

教員研修（FD）委員会

【目的・目標】

本学は、大学及び各学部の教育目標の達成と教育内容の充実を図るため、2002年11月に教員研修（FD）委員会を設置し、全学的なFD活動の展開を推進している。

本学におけるFDの定義は、高等教育における「教育」の充実・改善（教育の質やサービスの向上・改善）を図るため、教員個人自らが教授能力の開発を目指して研究・研修することを基本とし、これを組織的に支援、推進することである。そして、その結果として、ひとり一人の学生に対する教育目標の達成度を検証し、検証結果を更に教育改革へフィードバックさせ、本学における教育活動の質的な高度化を図ることである。

この考えのもとに、2001年11月の学部長会において、まず教員個々における主体的な授業改善の推進を目的とした、「授業改善の推進プラン（授業改善委員会の設置、教員の授業改善検討会の実施、学生による授業評価：記述式の感想文、簡潔なアンケート調査）」が合意され、これらを具体化させ、推進プランを実践するためのプロジェクトグループを発足させた。このプロジェクトグループの活動を母体に、「明治大学教員研修（FD）委員会設置要綱」を制定し、併せてプロジェクトグループを解散し、「教員研修（FD）委員会」の設置へと発展させた。

FD委員会では、教育指導方法の改善促進のために、全教員を対象に教育方法の工夫を中心とする「授業に関するアンケート」を実施した。この結果、①FDについての広報活動、②授業方法に関するシンポジウムや研修会の実施、③新任教員に対する研修会の実施、④学生による授業評価アンケート、⑤教員間の相互評価制度の創設、⑥教育に関する情報のディスクロージャーについて検討を開始し、2003年度から組織的な取り組みを行っている。具体的な取り組み・実施の現状は以下のとおりである。

【現状】

(1) 授業改善のためのアンケート

学生による授業評価アンケートは、既に独自に実施している理工学部を除き、2004年1月に7学部で一斉に同一フォーマットで実施した。アンケート科目参加数は1,883科目、回答件数64,350件であった。その後、2004年度は前期6月と後期12月に実施した。この後期のアンケート参加科目数は2,218科目、回答件数は66,429件となり前年度より増加した。

2003年度は、アンケート項目を「授業について」と「授業の総合評価について」に分け、14項目の質問を設定し、いずれも「そう思う・ややそう思う・あまりそう思わない・そうは思わない・回答できない」の5段階評価を行い、それぞれの教員に返却した。

2004年度は、前年度の反省を踏まえ、質問項目・内容を改善して実施した。その内容は、全体及び人文科学・社会科学・自然科学・情報・語学・資格課程・体育・その他の科目ごとに「総合的にみた満足度」、「質問内容別満足度」、「満足度の高い授業科目数の割合」、「学生自身の取り組みとして授業への知的関心度、予習復習の熱心さ、出席率」について実施し、その結果を集計した（下表「授業改善のためのアンケート結果」参照）。評価基準として70%以上を期待値としての達成目標とした。この結果、79%の学生が総合的な満足度を得ており、質問内容では板書のわかりやすさを除いて期待値の70%を上回った。しかし、満足度の高い授業科目数では期待値を下回った。また、学生自身の取り組みとしては、82%の学生が授業への知的関心を持っており、ほぼ全ての授業に76%が出席している。しかし、

予習・復習については、56%の学生が熱心ではないことが伺える。

2005年度および2006年度は、2004年度と同様、前期・後期と2回に分けて実施している。2006年度前期までの科目参加数は右肩上がりであり、2006年度後期は少々減少した。ある程度の回数に達したためこれまでの集計結果をグラフ化し、評価の経年変化を各教員ごとに送付し活用を図る予定である。

また、これらの集計結果は、個別のアンケート結果とともに兼任講師も含めた全教員に配付し、その際「教員のアンケート」を同封してアンケート結果に対する教員の意見・感想を取りまとめ、そのすべてをホームページで公開するなど、授業改善のためのアンケート結果を有効に活用している。

但し、紙による現方式のアンケートに関しては予算的な面もあり、今後はWEB利用のアンケート等、異なった方式によるアンケートも検討してゆく時期にきている。

(2) 新任教員研修会

新任教員研修会は、新規採用された専任教員を対象に全学的なFDへの取り組みを理解してもらおうとともに、自己啓発の意欲を高める機会として実施しており、対象教員の約90%が参加して好評を得ている。その内容は4月上旬に実施する「Oh-o!Meiji クラス・ウェブとポータルページを主とする教育学習支援システム」の講習会及び7月下旬に実施する研修会から成っている。前者は教育の情報化に伴う教育学習支援システムの説明会である。後者は本学のFDへの取り組み（教育改革、厳格な成績評価とGPA、授業評価、授業改善等）についての説明や学内外の講師による講演等であり、終了後には学長及び各学部長との懇談会を実施している。

懇談会では4ヶ月の教育経験に基づいて、教授法、シラバス、成績評価、教材開発、学生の勉学姿勢など様々な問題に関して情報交換・意見交換を行っている。

2005年度は、授業の取り組み方について3学部の先任教員から授業及びゼミの取り組み方法、授業改善方法等について報告され、活発な質疑応答・意見交換が行われた。2006年度は、「本学における教育改革への取り組み」をテーマに、「携帯電話を利用した授業改善の取り組み」「地域連携事業の取り組みについて」および学生部からの「心の病と教育現場」で、現在の学生が抱える問題を語っていただき、有効な研修となった。

(3) 講演会・シンポジウム

本学が直面している教育上の課題を念頭において共催を含めて企画・実施している講演会等は、いずれも100人近くの専任教職員（在職の約8%）の参加者が得て、きわめて好評である。内容は時宜を得たものが多く、高く評価できる。この3ヶ年間で実施した講演会等は以下のとおりである。

2003年度

- ①授業改善シンポジウム「教育改革に燃える大学」（講師：井下理慶應義塾大学総合政策学部教授他）

2004年度

- ②FD講演会「研究・教育活動とセクシャル・ハラスメント」（講師：角田由紀子法科大学院教授）
- ③FD講演会「FDの現状についてー大学教育開発・支援センターを中心としてー」（講師：寺崎 昌男立教学院本部調査役・東京大学名誉教授）
- ④教育改革支援本部シンポジウム(共催)「優れた大学教育とはー特色GPの経験からー」

(講師：絹川正吉元国際基督教大学学長・文部科学省特色G P実施委員会委員長)

2005年度

- ⑤FD講演会「FDの組織的取組について」(講師：圓月勝博同志社大学教育開発センター所長)
- ⑥FD特別研修会「これからの私大伝統校のあり方」(講師：奥島孝康早稲田大学学事顧問・前総長)

2006年度

- ⑦FD特別研修会「心の病と教育現場」(講師：山木允子・元学生相談室相談員)

(4) 広報活動

従来、FDに関わる広報活動は、学内広報紙での事後的かつ総括的な報告だけにとどまっておき、在学生やその父母に教育改善状況を周知させることが少なかった。こうした状況を改善するため、2005年度からFD委員会のホームページを開設した。そこでは、既述した授業改善のためのアンケート結果の全体集計や講演会記録、さらにFD活動に関する「教員と学生の声」などを広範に掲載している。

【長所と問題点】

(1) 授業改善のためのアンケート

教員相互の課題の共有化を図るとともに、学生と教員間のコミュニケーションを促すためにも、学生による授業改善アンケートは継続していくことが必要である。この授業アンケートは、実施後4年ということもあり、累積データを経年変化で把握できるように業者に依頼して作成する予定である。評価基準として期待値を設定しているが、より具体的な評価基準を設定する必要がある。従って、現時点では教員の個別授業改善のための参考データの域をでないが、今後は集計結果をデータ化し、設定した評価基準により、基準に達しない科目等については重点的に改善していく必要がある。しかし、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置としては有効である。問題点としてインターネットを利用した授業評価も考慮される。現状は紙ベースによるアンケート調査を実施しているが、今後はこれらの可能性を視野に入れつつ、現行方式の定着化とさらなるアンケート集約結果の活用法について検討する必要がある。また、授業アンケートは、卒業時や卒業後のアンケート調査も重要である。在学中の学修結果が出口である卒業時や卒業後においてどのように活用されているかを知ることにより、教育方法の改善に生かすことができるからである。さらに、卒業生の就職先である企業等にも聞き取り調査等も行う必要がある。これらについては本学では導入されておらず、今後その必要性や実施する場合の具体的方法について検討する必要がある。

(2) 新任教員研修会

この取り組みは先駆的な取り組みであり、ほぼ全員の新任教員が参加することから、新任教員の意見や研修会で報告する前任教員の意見等を参考に今後とも継続し、より一層の充実を図っていく必要がある。特に、授業開始前の4月と開始後約3ヶ月を経た7月の2回行うことは、FDに対する本学の方針と教育改善への取り組みを意識づけることになる。

また、今後は新任教員のみならず、採用後5年及び10年の教員、さらには兼任講師の研修についても、その必要性や実施する場合の具体的方法等について検討する必要がある。

(3) 講演会・シンポジウム

講演会・シンポジウムの開催は、参加者の評価が高く、きわめて有効である。今後も諸課題に即したテーマを設定し、外部情報を得るためにも積極的に学外からの講師を招聘して企画・実施していく必要がある。そのために、趣旨・企画をより一層周知させ、当面教職員の2割(約250名)が参加するような企画内容にしていく必要がある。問題点として、この講演会等の企画・立案が教員の他大学等での個人的経験に基づいていることが多いことである。外部情報の収集については、学外機関が実施する様々なFD関連の講習会等へ教職員を派遣するなど積極的に学外との交流を図ることが必要である。

また、教員同士による特色や工夫のある授業紹介やその授業への参観等「教員間の相互評価制度創設」に向けた検討も必要である。

(4) 広報活動

ホームページによる広報活動は、学生と父母、受験生や卒業生、さらには広く社会一般に対して本学のFDの取り組み状況や特色ある授業を紹介することにとどまらず、大学の広報戦略の一環として捉え、大学の社会的説明責任とも関連して、より信頼を高めていくために継続していくことが重要であり、現状についてはある程度評価できる。

今後は広報活動の結果の具体的な検証が必要である。ホームページでいえば、そのアクセス数(訪問者数)や閲覧時間数などを調査し、それを基準化することによって本学のFDへの取り組みがどの程度周知されているかを図る指標ともなるからである。

(5) 教育開発・支援センター(仮称)の設置について

以上、記述したように本学のFDへの全学的な取り組みは、ほぼ定着しつつある。しかし、2004年度からの学校教育法の改正に伴う認証評価の義務化により、FDはこれまで以上に様々な角度から評価の対象となった。

これまで、本学におけるFD活動は、授業改善を目的とし、主に教員研修を中心に展開したものであったが、今後は、全学的な教育支援体制の改善にも貢献する取り組みとして進め、更に、教育効果を教育改善に直結させるシステムを確立するための具体的な方策とその運用を図る必要がある。

このたびの改組を契機として、教育技法の改善・普及はもとより、各学部のカリキュラムの評価、検証、改善を支援、促進することも担いうる組織へと発展させていくことが必要である。

【将来の改善に向けた方策】

授業改善のための学生によるアンケートは、4年目に入り、アンケート結果のデータは蓄積されつつある。従って、短期的な改善方策として2007年度前期も引き続き同様に実施し、データを累積して活用する。また、卒業時のアンケート調査も実施し、授業アンケートと同時に満足度調査を実施する。卒業後の卒業生や企業等への調査は、大学が実施しているホームカミングデーや就職部が実施している企業説明会等を活用するなど現在実施している様々な活動と連携していく。新任教員研修会や講演会・シンポジウムは継続しつつ、教員の教育指導方法の改善促進に生かしていく。特に採用後5年目の教員や10年目の教員、さらに兼任講師の研修についても新任教員研修会の成果を活用し、数年のうちに制度化する。これらの成果を踏まえ、長期的には明確な評価基準を定め、教員評価のひとつとして活用する。

教育開発・支援センターの中でも、実績のあるFD分科会の活動はその中心であり、課題

と解決策をまとめ、教育改革・改善の一環としてFDをより組織的な取り組みとして発展させ、本学の教育理念・教育方針に全学的に対応するべく活動することになる。

授業改善のためのアンケート結果

(1) 総合的にみた満足度

	全体	人文科学	社会科学	自然科学	情報	語学	資格課程	体育	その他
高い	45%	44%	44%	42%	46%	46%	44%	65%	35%
やや高い	40%	40%	40%	44%	37%	40%	40%	28%	43%
やや低い	11%	12%	12%	11%	12%	9%	12%	5%	18%
低い	4%	4%	4%	3%	5%	5%	4%	2%	4%

(2) 質問内容別満足度

	全体	人文科学	社会科学	自然科学	情報	語学	資格課程	体育	その他
授業に対する熱心さ	95%	97%	96%	96%	94%	95%	97%	98%	92%
説明のわかりやすさ	84%	85%	83%	82%	80%	86%	86%	93%	80%
話し方の明瞭さ聞き取りやすさ	87%	87%	85%	84%	82%	88%	89%	95%	84%
授業遂行の円滑さ	86%	84%	89%	85%	95%	87%	96%	78%	72%
教材・資料の準備活用	89%	89%	88%	90%	90%	89%	91%	89%	85%
プレゼンテーション機器のわかりやすさ	87%	88%	85%	87%	90%	87%	89%	86%	83%
板書のわかりやすさ	72%	67%	63%	71%	76%	79%	69%	83%	68%
学生からの質問に対する適切な対応	92%	92%	92%	93%	89%	92%	94%	94%	92%
授業内容とシラバスの合致	94%	94%	94%	95%	92%	93%	96%	96%	91%
課題・宿題等の授業での有効性	88%	87%	87%	90%	89%	89%	89%	85%	86%

(3) 学生自身の取り組み

① 授業への知的関心度

	全体	人文科学	社会科学	自然科学	情報	語学	資格課程	体育	その他
そう思う	46%	46%	46%	41%	54%	42%	48%	59%	43%
ややそう思う	38%	37%	39%	43%	33%	40%	37%	29%	43%
あまりそう思わない	11%	12%	11%	12%	10%	12%	11%	8%	10%
そう思わない	5%	5%	4%	4%	3%	6%	4%	4%	4%

② 予習・復習の熱心さ

	全体	人文科学	社会科学	自然科学	情報	語学	資格課程	体育	その他
そう思う	21%	17%	16%	14%	26%	26%	18%	48%	23%
ややそう思う	28%	24%	26%	22%	35%	35%	26%	19%	28%
あまりそう思わない	31%	34%	35%	37%	27%	26%	33%	19%	28%
そう思わない	20%	25%	23%	27%	12%	13%	23%	14%	21%

③ 出席率

	全体	人文科学	社会科学	自然科学	情報	語学	資格課程	体育	その他
ほぼ全て	71%	70%	65%	75%	83%	74%	74%	77%	78%
3分の2程度	25%	26%	29%	20%	16%	24%	23%	22%	21%
3分の1程度	3%	3%	5%	4%	1%	2%	2%	1%	1%
3分の1以下	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	0%